

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

令和3年6月
川越市

第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標

1 川越市は、埼玉県南西部に位置し、都心より30km圏にあり、東武東上線が南北に、JR川越線が東西に、市を4分割するように通っており、西武新宿線の始発地となっている。

また、関越自動車道「川越インターチェンジ」が国道16号線との交差点にあり、国道16号線、及び国道254号線が市の縦横に走り、県南西部における交通の要衝となっている。

地勢は市の南部、西部から中央部まで平坦な武蔵野台地の東北端に位置し、北部、東部は低層な沖積地帯で、市の全域がほとんど高低差のない平地となっている。

この立地条件を生かして、北部及び東部は主として水稲・麦及び軟弱野菜を、南部及び西部は野菜等を主体とする農業生産及び、果樹、畜産を展開してきたが、近年、経営の発展を図るため、施設園芸等の導入がみられる。

今後は、施設園芸等において、高収益の作目、作型を担い手を中心に導入して、地域としての産地化を図ることとする。また、耕種を中心に経営規模の拡大を志向する農家と施設園芸等を展開する農家の間で、農地の賃貸借を推進し、地域複合としての農業発展を目指す。

さらに、このような農業生産展開の基盤となる優良農地の確保を図るため、引き続き、農業振興地域整備計画を基本として、秩序ある土地利用の確保に努めるものとする。

2 本市の農業構造については、1戸あたり平均耕作面積が、約90アールで、首都圏に位置するため、恒常的勤務による兼業農家が多く、土地利用型農業を中心として農業の担い手不足が深刻化している。

また、こうした中で、農地の資産的保有傾向が強く、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化は顕著な展開を見ないまま推移してきたが、最近になって兼業農家の高齢化が進み、土地改良や機械更新時、世代交代等を機に農地の流動化が進む可能性が高まっている。

3 本市は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来（概ね10年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することとする。

具体的な経営の指標は、本市及びその周辺地域において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並の生涯所得に相当する年間農業所得（主たる従事者1人あたり560万円程度）、年間労働時間（主たる農業従事者1人あたり1,800時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことをめざす。

4 本市は、将来の本市農業を担う若い農業経営者の意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮して、農業者又は農業に関係する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として、意欲と能力のある者が農業経営の発展を目指すに当たって、これを支援する農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総

合的に実施する。

まず、本市は、いるま野農業協同組合（以下「農業協同組合」という。）、川越市農業委員会（以下「農業委員会」という。）、埼玉県川越農林振興センター（以下「農林振興センター」という。）等が十分なる相互の連携の下で濃密な指導を行うため、川越地域農業再生協議会（以下「再生協議会」という。）を設置し、集落段階における農業の将来展望とそれを担う経営体を明確にするため徹底した話し合いを促進する。

さらに、望ましい経営をめざす農業者や、その集団及びこれらの周辺農家に対して上記の再生協議会が主体となって営農診断、営農改善方策の提示等を行い、地域の農業者が主体性をもって自らの地域の農業の将来方向について選択判断を行うこと等により、各々の農業経営改善計画の自主的な作成や相互の連携が図られるよう誘導する。

次に、農業経営の改善による望ましい経営の育成を図るため、土地利用型農業による発展を図ろうとする意欲的な農業者に対しては、農業委員などによる掘り起こし活動を強化して、農地の出し手と受け手に係る情報の一元的把握の下に両者を適切に結びつけて利用権設定等を進める。

また、これらの農地の流動化に関しては、古谷地区等で取り組まれている集団的土地利用推進のための活動を基礎として、より充実した集団的土地利用調整を全市的に展開して集団化・連担化した条件で担い手農業者に農用地が利用集積されるよう努める。

水田農業等土地利用型農業が主である集落で、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこれらの経営への農用地の利用集積が遅れている集落の全てにおいて、地域での話し合いと合意形成を促進するため、農用地利用改善団体の設立を目指す。また、地域での話し合いを進めるにあたっては、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号。以下「法」と言う。）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定を受けた農業者又は組織経営体（以下「認定農業者」という。）の経営改善に資するよう団体の構成員間の役割分担を明確化しつつ、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化等地域の実情に即した経営体の育成及び農用地の利用集積の方向性を具体的に明らかにするよう指導を行う。特に認定農業者等担い手の不足が見込まれる地域においては、特定農業法人制度及び特定農業団体制度の普及啓発に努め、集落を単位とした集落営農の組織化・法人化を促進するため、農用地利用改善団体を設立するとともに、特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

さらに、このような農地貸借による経営規模拡大と併せて、農作業受託による実質的な作業単位の拡大を促進することとし、農地貸借の促進と農作業受委託の促進が一体となって、意欲的な農業経営の規模拡大に資するよう努める。

また、併せて集約的な経営展開を助長するため、農林振興センターの指導の下に、既存施設野菜等の作型、品種の改善による高収益化や新規作目の導入を推進する。

また、生産組織は、効率的な生産単位を形成する上で重要な位置づけを占めると同時に、農業生産法人等の、組織経営体への経営発展母体として重要な位置づけを持っており、オペレーターの育成、受委託の促進等を図ることにより地域及び営農の実態等に応じた生産組織を育成するとともに、その経営の効率化を図り、体制が整ったものについては、法人形態への誘導を図る。

さらに、市内の農業生産の重要な担い手である女性農業者については、農業経営改善計画の共同申請の推進や集落営農の組織化・法人化に当たっての話し合いの場に女性の参加を呼びかける等、女性農業者の積極的な地域農業への参加・協力を促進する。

なお、効率的かつ安定的な農業経営と小規模な兼業農家、生きがい農業を行う高齢

農家、土地持ち非農家との間で補助労働力の提供などによる役割分担を明確化しつつ、地域資源の維持管理、農村コミュニティの維持が図られ、地域全体としての発展が結びつくよう、効率的かつ安定的な農業経営をめざす者のみならず、その他サラリーマン農家等にも本法その他の諸施策に基づく農業経営基盤の強化及び農業構造の再編の意義について、理解と協力を求めていくこととする。

特に、法第12条の農業経営改善計画の認定制度については、本制度を望ましい経営の育成施策の中心に位置づけ、農業委員会の支援による農用地利用のこれら認定農業者への集積はもちろんのこと、その他支援措置についても認定農業者に集中的かつ重点的に実施されるよう努めることとし、本市が主体となって、関係機関、関係団体にも協力を求めつつ制度の積極的活用を図るものとする。

- 5 本市は、認定農業者又は今後認定を受けようとする農業者、生産組織等を対象に、経営診断の実施、先進的技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善方策の提示等の重点的指導及び農協支所単位の研修会の開催等を農林振興センターの協力を受けつつ行う。

また、新規の集約的作目導入を図るため、同協議会の下に、市場関係者や県経済連担当者の参画を得つつ、マーケティング面からの検討を行い、産地化をねらいとした戦略的振興作目を選定した上で、その栽培に関する濃密指導を行う。

なお農業経営改善計画の期間を満了する認定農業者に対しては、その経営の更なる向上に資するため、当該計画の実践結果の点検と新たな計画の作成の指導等を重点的に行う。

- 6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保に関する目標

(1) 新規就農の現状

本市の令和元年の新規就農者は11人であり、過去数年間、ほぼ横ばいの状況となっている。農業者の高齢化が進み、農業の後継者が不足する中で、耕作放棄地が増加しつつあり、今後、活力ある農業が将来にわたり営まれるためには、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に関する目標

(1)に掲げる状況を踏まえ、本市は青年層に農業を職業として選択してもらえよう、将来（農業経営開始から5年後）の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を図っていくものとする。

ア 確保・育成すべき人数の目標

国が掲げる新規就農し定着する農業者を年間1万人から2万人に倍増するという新規就農者の確保・定着目標や埼玉県農業経営基盤強化促進基本方針に掲げられた新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保目標330人を踏まえ、本市においては年間6人の当該青年等の確保を目標とする。また、現在の雇用就農の受け皿となる法人を5年間で10にまで増加させる。

イ 新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間・農業所得に関する数値目標

本市及びその周辺市町その他産業従事者や優良な農業経営の事例と均衡する年間総労働時間（主たる従事者1人あたり1,800時間程度）の水準を達成しつつ、農業経営開始から5年後には農業で生計が成り立つ年間農業所得（3に示す効率的かつ安定的な農業経営の目標の5割程度の農業所得、すなわち主たる従事者1人あたりの年間

農業所得 250 万円程度) を目標とする。

(3) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた本市の取組

上記に掲げるような新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためには就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要である。そのため、就農希望者に対して、農地については農業委員会や農地中間管理機構(公益社団法人埼玉県農林公社)による紹介、技術・経営面については農林振興センターや農業協同組合等が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく。

第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標

第1に示したような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、現に本市及び周辺地域で展開している優良事例を踏まえつつ、本市における主要な営農類型についてこれを示すと次のとおりである。

(農業経営の指標)

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
主穀単一経営 (個別経営) 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>水田 12ha</p> <p><作付面積等></p> <p>水稲 8ha</p> <p>作業受託</p> <p>水稲 5ha</p> <p>麦 5ha</p>	<p><資本装備></p> <p>トラクター 2台 38ps</p> <p>乗用施肥田植機 1台 8条</p> <p>乗用管理機 1台</p> <p>(ブーム・粒材散布)</p> <p>コンバイン 1台 5条</p> <p>育苗ハウス 600㎡</p> <p>温湯消毒器 1台</p> <p>等</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営規模は遊休農地等を積極的に借り入れて規模拡大を図る ・汎用化された30a区画水田に基盤整備が行われている ・作業機械は個人所有、乾燥調整作業はコントリーエレベーター等を利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離 ・青色申告の実施 ・パソコン利用の経営管理 ・ブロックローテーションによる米麦大豆の栽培により水田利用率を高める ・直売の強化と系統出荷の2本立てを基本に多様な販売を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止 ・地域人材の活用を図る
主穀単一経営 (組織法人経営) 基幹従事者 6人	<p><経営規模></p> <p>水田 60ha</p> <p><作付面積等></p> <p>水稲単作 23ha</p> <p>水稲一麦 10ha</p> <p>大豆一麦 27ha</p> <p>もち加工 5t</p> <p>作業受委託 100ha</p>	<p><資本装備></p> <p>トラクター 1台 32ps</p> <p>1台 38ps</p> <p>1台 75ps</p> <p>乗用施肥田植機 2台 8条</p> <p>乗用管理機 2台</p> <p>コンバイン 3台</p> <p>大型育苗施設 1,500㎡</p> <p>温湯消毒器 2台</p> <p>等</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営規模は遊休農地を積極的に借り受けて規模拡大を図る ・作業機械は法人所有、乾燥調整作業はコントリーエレベーター等を利用 ・年間を通じて農産物加工を行い、直売による付加価値販売を行う ・地域全体が汎用化された30a区画水田に基盤整備が行われている 	<ul style="list-style-type: none"> ・青色申告の実施 ・パソコンを利用した経営管理 ・経営体の体質強化のため、自己資本の充実を図る ・組作業体系を確立し、セット作業による効率的な栽培管理を行う ・ブロックローテーションによる米麦大豆の栽培により水田利用率を高める ・加工も含めた直売の強化による流通体系を確立する 	<ul style="list-style-type: none"> ・給料制の導入 ・従事者全員及び雇用者の社会保険加入 ・就農希望者を受け入れ研修を兼ねた雇用対象とする

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
軟弱野菜複合経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>水田 3ha パイプハウス 3,000㎡</p> <p><作付面積等></p> <p>水稲 3ha こまつな 90a えだまめ 60a とうもろこし 50a ブロッコリー 50a</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場 1棟 100㎡ トラクター 26ps 田植機 5条 コンバイン 4条 マニアスプレッター 1台 6.6㎡ トラック 堆肥盤 100㎡</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲栽培用機械の共同利用 ・土作りのための堆肥利用 ・パソコンの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・作物の生育診断、経営管理に高度情報管理システムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力による作業の分業化
施設きゅうり経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>鉄骨ハウス 3,000㎡</p> <p><作付面積等></p> <p>促成きゅうり 1,000㎡ 半促成きゅうり 2,000㎡ 抑制きゅうり 2,000㎡ 半抑制きゅうり 1,000㎡</p>	<p><資本装備></p> <p>鉄骨ハウス 3棟 3,000㎡ 作業場 1棟 58.3㎡ 堆肥盤 100㎡ トラクター 26ps 自動カーテン装置 施肥かん水装置 トラック 温風暖房機</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設は複合環境制御装置 ・施肥かん水は自動装置 ・集出荷場は共同利用 ・接き木作業の機械化及び同育苗 ・パソコンの活用 ・きゅうりは年2棟4作型 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・市況予測、販売、経営管理にパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・選別、荷造りの簡素化及び請負制度やパートを活用
施設トマト・露地野菜経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>ガラス温室 2,500㎡ 畑 30a</p> <p><作付面積等></p> <p>促成トマト 2,500㎡ こまつな 4,000㎡ ほうれんそう 60a</p>	<p><資本装備></p> <p>ガラス温室 2棟 2,500㎡ 作業場 1棟 100㎡ 堆肥盤 100㎡ トラクター 26ps 自動カーテン装置 施肥かん水装置 温風暖房機</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設は複合環境制御装置 ・施肥かん水は自動装置 ・集出荷場は共同利用 ・パソコンの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・市況予測、販売、経営管理にパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
水耕みつば 経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模> ガラス温室 3,000 m²</p> <p><作付面積等> 水耕みつば 27,000 m²</p>	<p><資本装備> ガラス温室 2棟 3,000 m² 作業場 1棟 100 m² 水耕装置 複合環境制御装置 全自動養液循環装置 パネル洗浄機 下葉取り機 全自動包装機 予冷库 1基 6.6 m²</p> <p><その他> ・年9作の周年栽培 ・施設は複合環境制御 ・養液管理は全自動化 ・パソコンの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・市況予測、販売、労務、経営管理にパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・パート労働力の導入
ほうれんそう 露地野菜経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模> 畑 2.0ha</p> <p><作付面積等> ほうれんそう 150 a さといも 30 a こまつな 100 a</p>	<p><資本装備> 作業葉 1棟 100 m² 予冷库 1基 6.6 m² トラクター 26ps トラック 22ps 軽トラック 畑地かんがい施設 シーダーマルチャー 堆肥盤 100 m²</p> <p><その他> ・収穫調整作業等の機械化 ・地力増進のためのイネ科作物の導入 ・畑地かんがい施設の活用 ・パソコンの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施・市況予測、経営管理などにパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力による作業の分業化
みずな 露地野菜経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模> 畑 2.0ha パイプハウス 3,000 m²</p> <p><作付面積等> みずな 200a ほうれんそう 100a</p>	<p><資本装備> パイプハウス 3,000 m² 作業場 1棟 100 m² 予冷库 1基 6.6 m² トラクター 26ps トラック 22ps 軽トラック 畑地かんがい施設 シーダーマルチャー 堆肥盤 100 m²</p> <p><その他> ・収穫調整作業等の機械化 ・地力増進のためのイネ科作物の導入 ・畑地かんがい施設の活用 ・パソコンの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・市況予測、経営管理などにパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力による作業の分業化

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
だいこん 露地野菜経営	<p><経営規模></p> <p>畑 3.0ha</p> <p><作付面積等></p> <p>だいこん 150a</p> <p>ほうれんそう 100a</p> <p>こまつな 70a</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場 1棟 100㎡</p> <p>予冷库 1基 6.6㎡</p> <p>トラクター 26ps</p> <p>トラック</p> <p>軽トラック</p> <p>畑地かんがい施設</p> <p>シーダーマルチャー</p> <p>堆肥盤 100㎡</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫調整作業等の機械化 ・地力増進のためのイネ科作物の導入 ・畑地かんがい施設の活用 ・パソコンの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・市況予測、経営管理などにパソコンを活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力による作業の分業化
基幹従事者 2人				
茶経営	<p><経営規模></p> <p>茶園 2.3ha</p> <p><作付面積等></p> <p>茶成木園 1.6ha</p> <p>茶未成木園 0.7ha</p>	<p><資本装備></p> <p>防霜ファン 1.6ha</p> <p>農機具庫 100㎡</p> <p>荒茶加工場 260㎡</p> <p>仕上加工場 60㎡</p> <p>冷蔵倉庫 35㎡</p> <p>栽培管理機械一式</p> <p>60K型製茶機1ライン</p> <p>仕上加工機械一式</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早、中、晩品種による適期摘採 ・防霜ファンの設置 ・製茶加工機械は全自動式 ・良質生葉の一部購入 ・パソコンの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・顧客管理、経営管理にパソコン等を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用者の確保による過重労働の防止
基幹従事者 2人				
切花経営	<p><経営規模></p> <p>鉄骨ハウス 3,000㎡</p> <p>畑 20a</p> <p><作付面積等></p> <p>キンギョソウ 2,000㎡</p> <p>トルコキキョウ 1,000㎡</p>	<p><資本装備></p> <p>鉄骨ハウス 3棟 3,000㎡</p> <p>作業場 100㎡</p> <p>保冷库 6.6㎡</p> <p>トラクター 26ps</p> <p>土壤消毒機</p> <p>暖房機</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウスは複合環境制御 ・切花の周年生産 ・キンギョソウは3回切り 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・販売管理、簿記記帳、経営診断等にパソコンを、各種情報収集にファクシミリを活用し、経営の合理化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力を確保し過重労働を防止する
基幹従事者 2人				

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
バラ経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>アクリル温室 2,500㎡</p> <p><作付面積等></p> <p>水耕バラ 2,500㎡</p>	<p><資本装備></p> <p>アクリル温室 2棟 2,500㎡</p> <p>作業場 100㎡</p> <p>多目的細霧装置 3台 2,500㎡</p> <p>養液栽培システム一式</p> <p>保冷库 6.6㎡</p> <p>ライトバン 2,000cc</p> <p>土壌消毒機</p> <p>暖房機 3台</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室は複合環境制御 ・バラの周年切花生産 ・労力の適正配分を図った養液栽培を導入 ・苗木は購入 ・パソコン、ファクシミリの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・販売管理、簿記記帳、経営診断等にパソコンを、各種情報収集にファクシミリを活用し、経営の合理化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力を確保し過重労働を防止する
ぶどう経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>畑 1ha</p> <p>ビニールハウス 4,000㎡</p> <p><作付面積等></p> <p>巨峰（加温） 4,000㎡</p> <p>巨峰（露地） 60a</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場 1棟 100㎡</p> <p>ぶどう棚 100a</p> <p>ビニールハウス 4,000㎡</p> <p>トラクター 26ps</p> <p>スピードスプレヤー</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設栽培と露地栽培の組合せによる収穫の長期化 ・パソコン、ファクシミリの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・パソコン、ファクシミリの活用、プリペイドの導入により経営管理や顧客サービスを充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・雇用労働力の活用により、適期の栽培管理と自家労働力の適正化を図る
酪農経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模></p> <p>経産牛 35頭</p> <p>飼料作付地 5ha</p> <p><作付面積等></p> <p>乳用牛 45頭</p> <p>飼料作物</p> <p>イタリアングラス 5ha</p> <p>トウモロコシ 2.5ha</p> <p>ソルガム 2.5ha</p>	<p><資本装備></p> <p>牛舎 660㎡</p> <p>自動給餌機</p> <p>パソコン</p> <p>トラクター 50ps</p> <p>30ps</p> <p>ロールバレー</p> <p>コーンハーベスタ</p> <p>堆肥舎 162㎡</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自給飼料生産基盤は、1団地水田30a、畑1ha以上 ・飼料作大型機械は共同利用 ・受精卵移植技術の活用 ・パソコンの活用 ・酪農ヘルパーを定期的に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・パソコンの利用により高度な飼養管理を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・酪農ヘルパーを定期的に受け入れて飼養管理労働の軽減を図る

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
養鶏 基幹従事者 2人	<p><経営規模> 養鶏 5,000羽</p> <p><作付面積等> 鶏卵</p>	<p><資本装備> 鶏舎 6棟 580㎡ 販売所 1棟 33㎡</p> <p>トラクター フォークリフト パソコン</p> <p>24ps</p> <p><その他> ・高付加価値鶏卵の生産 ・直売の充実 ・パソコンの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る 青色申告の実施 パソコンの利用により高度な飼養管理を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 休日制の導入
養豚 基幹従事者 2人	<p><経営規模> 繁殖雌豚 55頭</p> <p><作付面積等> 肉豚 1,000頭</p>	<p><資本装備> 豚舎 5棟 1,200㎡ 汚水処理施設 1棟 123㎡ 飼料配合室 1棟 60㎡</p> <p>トラクター トラック フォークリフト</p> <p><その他> ・豚舎清掃の機械化 ・汚水処理施設整備 ・パソコン、ファクシミリの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る 青色申告の実施 パソコンの利用により高度な飼養管理を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 休日制の導入
鉢物経営 基幹従事者 2人	<p><経営規模> 鉄骨ハウス 2,000㎡ パイプハウス 1,000㎡ 畑 50a</p> <p><作付面積等> パンジー 60,000p ペチュニア 30,000p 日々草 30,000p ケイトウ 30,000p その他花壇苗 150,000p ボサ菊 20,000鉢 その他 30,000鉢</p>	<p><資本装備> 鉄骨ハウス 2,000㎡ パイプハウス 1,000㎡ 作業場 1棟 100㎡ 温風暖房装置 用土混合機 トラクター 26ps ポットインゲンマシン 1台</p> <p><その他> ・施設は複合環境制御 ・セル成型苗利用 ・パソコン、ファクシミリの活用 ・花壇苗生産を主体とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る 青色申告の実施 販売管理、経営診断、顧客サービス等にパソコン、ファクシミリを活用し経営の合理化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 休日制の導入 雇用労働力の確保により過重労働を防止

営農類型	経営規模等	生産方式	経営管理の方法	農業従事の態様等
洋ラン経営 基幹従事者 2人	<経営規模> アクリル温室 2,300㎡ <作付面積等> ファレノプシス 1,800㎡ カトレア 500㎡	<資本装備> アクリル温室 2棟 2,300㎡ 多目的細霧システム 2棟 2,000㎡ 荷造り・出荷場 200㎡ トラック 2台 資材倉庫 200㎡ 暖房機 除湿機 <その他> ・温室は複合環境制御 ・鉢物及び切花の周年生産 ・カトレアは電照栽培、ファレノプシスは冷房栽培 ・全体の70%は鉢物生産し30%を切花出荷 ・パソコン、ファクシミリの活用	・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る ・青色申告の実施 ・販売管理、経営診断、顧客サービス等にパソコン、各種情報収集にファクシミリを活用し経営の合理化を図る	・家族経営協定の締結に基づく給料制、休日制の導入 ・休日制の導入 ・農繁期における臨時雇用の確保による過重労働の防止

第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

新たに農業経営を営もうとする青年等については、第2に定める農業経営の基本的指標に示す所得目標の概ね5割を確保できるような農業経営の規模を目標とする。

**第3 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標
その他農用地の利用関係の改善に関する事項**

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積に関する目標

上記第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占めるシェア及び面的集積についての目標として示すと、概ね次に掲げる程度である。

○効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備 考
50%	

○効率的かつ安定的な農業経営が利用する農用地の面的集積についての目標

農地中間管理事業等の実施により効率的かつ安定的な農業経営における経営農地の面的集積の割合が高まるように努めるものとする。

2 農用地の利用関係の改善に関する事項

(1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等の現状

川越市においては、野菜を主体とする畑作栽培、水稲を主体とする主穀作栽培、と、高低差の少ない地形を利用したバランスの取れた農業が盛んに行われている。

認定農業者等担い手への農地利用集積が少しずつ行われているが、経営農地は点在し比較的分散傾向にあり、農作業の効率化が図れず、担い手の更なる経営規模拡大が停滞している。

(2) 今後の農地利用等の見通し及び将来の農地利用のビジョン

今後は更に農業従事者の高齢化が進んでいくことが予想され、このままでは担い手が受けきれない農地が出てくることが予想される。そのため担い手育成及びそれらの者への農地の利用集積を推進するため、活用可能な、国、県及び市における農業施策・事業の実施を図っていく。

(3) 関係団体との連携体制

市では、関係機関が有する農地の情報の共有化を目指し、地域担い手への面的集積を促進するため、関係各課、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等が連携して施

策・事業等の推進を実施する。

第4 農業経営基盤強化促進事業に関する事項

市は、埼玉県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の第5「効率的かつ安定的な農業経営を育成するために必要な事項」の農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項に定められた方向に即しつつ、本市農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組む。

市は農業経営基盤強化促進事業として次に掲げる事業を行う。

- ① 利用権設定等促進事業
- ② 農地中間管理事業及び農地中間管理機構行う特例事業に関する事業
- ③ 農用地利用改善事業の実施を促進する事業
- ④ 委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業
- ⑤ 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保を促進する事業
- ⑥ 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を促進する事業
- ⑦ その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事項

これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとする。

さらに、市は、農用地利用改善団体に対して特定農業法人制度及び特定農業団体制度についての啓発に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人制度及び特定農業団体制度に取り組めるよう指導、助言を行う。

以下、各個別事業ごとに述べる。

1 利用権設定等促進事業に関する事項

(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件

- ① 耕作又は養畜の事業を行う個人又は農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによる。

ア 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の（ア）から（オ）までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあっては、（ア）、（エ）及び（オ）に掲げる要件のすべて）を備えること。

（ア）耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

（イ）耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

（ウ）その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められる

こと。

(エ) その者の農業経営に主として従事すると認められる青壮年の農業従事者（農地所有適格法人にあっては、常時従事者たる構成員をいう。）がいるものとする。

(オ) 所有権の移転を受ける場合は、上記（ア）から（エ）までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることとなることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること

イ 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができるものと認められること。

ウ 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができるものと認められること。

② 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項のアの（ア）及び（イ）に掲げる要件（農業生産法人にあっては、（ア）に掲げる要件）のすべてを備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、おおむね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとする。

③ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第4項）、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第1項第2号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構、独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによる。

④ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が法第18条第2項第6号に規定する者である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとする。

ア 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ 市への確約書の提出や市長との協定の締結を行う等により、その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち

一人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

- ⑤ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第2条第3項第2号イからチに掲げる者に限る。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を行う場合は、①の規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができるものとする。

ただし、利用権の設定等を受けた土地のすべてについて当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行い、かつこれら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとする。

- ⑥ ①から⑤に定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとする。

（2） 利用権の設定等の内容

利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとする。

（3） 開発を伴う場合の措置

- ① 市は開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く。）から「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知。以下「基本要綱」という。）様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させる。
- ② 市は、①の開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進める。
- ア 当該開発事業の実施が確実であること。
- イ 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可の基準に従って許可し得るものであること。
- ウ 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可し得るものであること。

（4） 農用地利用集積計画の策定期期

- ① 市は、（5）の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定める。
- ② 市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集積計画を定めるよう努めるものとする。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計

画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日に翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定める。

(5) 要請及び申出

- ① 農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が整ったときは、市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができる。
- ② 市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認められるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ③ 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができる。
- ④ ②から③に定める申出を行う場合において、(4)の②の規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとする。

(6) 農用地利用集積計画の作成

- ① 市は(5)の①の規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定める。
- ② 市は、(5)の②から③の規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとする。
- ③ ①、②に定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が整ったときは、市は、農地利用集積計画を定めることができる。
- ④ 市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（(1)に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等をしようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにする。

(7) 農用地利用集積計画の内容

農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

なお、⑥のウに掲げる事項については、(1)の④に定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとする。

- ① 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所
- ② ①に規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積（（１）の④に定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）
- ③ ①に規定する者に②に規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所
- ④ ①に規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払の方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあっては農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係
- ⑤ ①に規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価及び（現物出資に伴い付与される持分を含む。）その支払（持分付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係
- ⑥ ①に規定する者が（１）の④に該当する者である場合には、次に掲げる事項
 - ア その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃借権又は使用貸借の解除をする旨の条件
 - イ その者が毎事業年度の終了後３月以内に、農地法第６条の２第１項で定めるところにより、権利の設定を受けた農地で生産した作物やその栽培面積、生産数量など、その者が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の利用状況について農業委員会に報告しなければならない旨
 - ウ その者が、賃借権又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項
 - （ア）農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者
 - （イ）原状回復の費用の負担者
 - （ウ）原状回復がなされないときの損害賠償の取決め
 - （エ）貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め
 - （オ）その他撤退した場合の混乱を防止するための取決め

⑦ ①に規定する者の農業経営の状況

(8) 同意

市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)の②に規定する土地ごとに(7)の①に規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得る。

ただし、数人の共有に係る土地について利用権（その存続期間が5年を超えないものに限る。）の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有部分を有する者の同意を得ることで足りるものとする。

(9) 公告

市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は(5)の①の規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)の①から⑥までに掲げる事項を市の掲示板への掲示により公告する。

(10) 公告の効果

市が(9)に規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され（若しくは移転し）又は所有権が移転するものとする。

(11) 利用権の設定等を受けた者の責務

利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するように努めなければならない。

(12) 紛争の処理

市は利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努める。

(13) 農用地利用集積計画の取消し等

① 市長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定による公告のあった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた(1)の④に規定する者に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとする。

ア その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的

かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。

ウ その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

② 市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとする。

ア (9)の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた(1)の④に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ ①の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。

③ 市は、②の規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画のうち②のア及びイに係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち当該取消しに係る部分を市の公報に記載することその他所定の手段により公告する。

④ 市が③の規定による公告をしたときは、②の規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借は解除されたものとみなす。

2 農地中間管理事業、農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項

(1) 市は農地中間管理機構との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同機構が行う事業の実施の促進を図る。

(2) 市、農業委員会、農業協同組合は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を生かした農地中間管理事業を促進するため、同機構に対し、情報提供、事業の協力を行うものとする。

3 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項

(1) 農用地利用改善事業の実施の促進

市は、地域関係農業者等が農用地の有効利用及び農業経営の改善のために行う自主的努力を助長するため、地域関係農業者等の組織する団体による農用地利用改善事業の実施を促進する。

(2) 区域の基準

農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準は、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等の観点から、農用地利用改善事業を行うことが適当であると認められる区域(1~数集落)とするものとする。ただし、土地の自然的条件、農用地の保有及び利用の状況、農作業の実施の状況、農業経営活動の領域等から一の集落を単位とした区域を実施区域とすることが困難である場合にあっては、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障を来さない場合に限り、集落の一部を除外した区域を実施

区域とすることができるものとする。

(3) 農用地利用改善事業の内容

農用地利用改善事業の主要な内容は、(2)に規定する区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための、作付地の集団化、農作業の効率化その他の措置及び農用地の利用関係の改善に関する措置を推進するものとする。

(4) 農用地利用規程の内容

① 農用地利用改善事業の準則となる農用地利用規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

ア 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための措置に関する基本的な事項

イ 農用地利用改善事業の実施区域

ウ 作付地の集団化その他農作業の栽培の改善に関する事項

エ 認定農業者とその他の構成員との役割分担その他農作業の効率化に関する事項

オ 認定農業者に対する農用地の利用の集積の目標その他農用地の利用関係の改善に関する事項

カ その他必要な事項

② 農用地利用規程においては、①に掲げるすべての事項についての実行方策を明らかにするものとする。

(5) 農用地利用規程の認定

① (2)に規程する区域をその地区とする地域関係農業者等の組織する団体で、定款又は規約及び構成員につき法第23条第1項に規定する要件を備えるものは、運用通知別記様式第6号の認定申請書を市に提出して、農用地利用規程について市の認定を受けることができる。

② 市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をする。

ア 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。

イ 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。

ウ (4)の①のエに掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること

エ 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。

③ 市は、②の認定をしたときは、その旨及び当該認定に係る農用地利用規程を市の掲示板への掲示により公告する。

④ ①から③までの規程は、農用地利用規程の変更についても準用する。

(6) 特定農業法人を定める農用地利用規程の認定

① (5)の①に規定する団体は、農用地の保有及び利用の現況及び将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認めるときは、当該団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う農業経営を営む法人（以下「特定農業法人」という。）又は当該団体の構成員からその所有する農用地について農作業の委託を受けて農用地の利用の集積を行う団体（農業経営を営む法人を除き、農業経営を営む法人となることが確実であると見込まれること、定款又は規約を有していることなど農業経営基盤強化促進法施行令（昭和55年政令第219号）第9条に掲げる要件に該当するものに限る。以下「特定農業団体」という。）を、当該特定農業法人又は特定農業団体の同意を得て、農用地利用規程において定めることができる。

② ①の規定により定める農用地利用規程においては、(4)の①に掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとする。

ア 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所

イ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標

ウ 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項

③ 市は、②に規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)の①の認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)の②に掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)の①の認定をする。

ア ②のイに掲げる目標が(2)に規定する区域内の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。

イ 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。

④ ②で規定する事項が定められている農用地利用規程（以下「特定農用地利用規程」という。）で定められた特定農業法人は、認定農業者と、特定農用地利用規程は、法第12条第1項の認定にかかる農業経営改善計画とみなす。

(7) 農用地利用改善団体の勸奨等

① (5)の②の認定を受けた団体（以下「認定団体」という。）は、当該認定団体が行う農用地利用改善事業の実施区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため特に必要があると認められるときは、その農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地について、当該農用地の所有者（所有者以外に権原に基づき使用及び収益をする者がある場合には、その者）である当該認定団体の構成員に対し、認定農業者（特定農用地利用規程に定めるところに従い、農用地利用改善事業を行う認定団体にあつては、当該特定農用地利用規程で定められた特定認定団体を含む。）に利用権の設定又は農作業の委託を行うよう勸奨することができる。

- ② ①の勸奨は、農用地利用規程に基づき実施するものとする。
- ③ 特定農用地利用規程で定められた特定農業法人及び特定農業団体は、当該特定農用地利用規程で定められた農用地利用改善事業の実施区域内にその農業上の利用の程度がその周辺の当該区域内における農用地の利用の程度に比べ、著しく劣っていると認められる農用地がある場合には、当該農用地について利用権の設定又は農作業の委託を受け、当該区域内の農用地の効率的かつ総合的な利用を図るよう努めるものとする。

(8) 農用地利用改善事業の指導、援助

- ① 市は、認定団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できるよう必要な指導、援助に努める。
- ② 市は、(5)の①に規定する団体又は当該団体になろうとするものが、農用地利用改善事業の実施に関し、農林振興センター、農業委員会、農業協同組合、農地中間管理機構（公益社団法人埼玉県農業公社）等の指導、助言を求めてきたときは、再生協議会との連携を図りつつ、これらの機関・団体が一体となって総合的・重点的な支援・協力が行われるように努める。

4 農業協同組合が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項

(1) 農作業の受委託の促進

市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に促進する上で必要な条件の整備を図る。

- ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせん促進
- イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成
- ウ 農作業、農業機械利用の効率化等を図るため農作業の受託の促進の必要性についての普及啓発
- エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化
- オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには利用権の設定への移行の促進
- カ 農作業の受託に伴う労賃、機械の償却等の観点からみた適正な農作業受託料金の基準の設定

(2) 農業協同組合による農作業の受委託のあっせん等

農業協同組合は、農業機械銀行方式の活用、農作業受委託のあっせん窓口の開設等を通じて、農作業の受託又は委託を行おうとする者から申出があった場合は、農作業の受委託についてあっせんに努めるとともに、農作業の受託を行う農業者の組織化の推進、共同利用機械施設の整備等により、農作業受委託の促進に努めるものとする。

5 農業経営の改善を図るために必要な農業従事者の養成及び確保の促進に関する事項

市は、効率的かつ安定的な経営を育成するために、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有した人材の育成に取り組む。このため、人材育成方針

を定めるとともに、意欲と能力のある者が幅広くかつ円滑に農業に参入し得るように相談機能の一層の充実、先進的な法人経営等での実践的研修、農地中間管理事業を利用した実践的研修、担い手としての女性の能力を十分に発揮させるための研修等を通じて経営を担う人材の育成を積極的に推進する。

また、農業従事者の安定的確保を図るため、他産業に比べて遅れている農業従事者の態様等の改善に取り組むこととし、休日制、ヘルパー制度の導入や、高齢者、非農家等の労働力の活用システムを整備する。

6 新たに農業経営を営もうとする青年等の育成・確保を促進する事業

第1の6(2)に掲げる目標を長期的かつ計画的に達成していくため、関係機関・団体との連携のもと、次の取組を重点的に推進する。

(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向けた取組

ア 受入環境の整備

農林振興センター、農業協同組合などと連携しながら、就農相談会を定期的で開催し、就農希望者に対し、市内での就農に向けた情報（研修、空き家に関する情報等）の提供を行う。

イ 中長期的な取組

生徒・学生が農業に興味関心を持ち、農業が将来の進路の選択肢の一つとなるよう教育機関や教育委員会と連携しながら、各段階の取組を実施する。具体的には、生産者との交流の場を設けたり、農業体験ができる仕組みをつくることで、農業に関する知見を広められるようにする。

(2) 新たに農業経営を営もうとする青年等の定着に向けた取組

ア 農業者に関する情報の共有と支援

本市が主体となって農林振興センター、農業委員、指導農業士、農業協同組合等と連携・協力して研修や営農指導などの適切な就農前後のフォローアップを行って、当該青年等の営農支援を行う。

イ 就農初期段階の地域全体でのサポート

新規就農者が地域内で孤立することのないよう、人・農地プランの作成・見直しの話し合いを通じ、地域農業の担い手として当該者を育成する体制を強化する。また、地域の認定農業者との交流の機会を設ける。

ウ 経営力の向上に向けた支援

農業協同組合が運営する直売施設への出荷の促進や、新規就農者を対象とした交流研修等の機会の提供などにより、きめ細やかな支援を実施する。

エ 青年等就農計画作成の促進及び指導と農業経営改善計画作成への誘導

青年等が就農する地域の人・農地プランとの整合に留意しつつ、本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、農業次世代人材投資資金や青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や県の新規就農関連事業を効果的に活用しながら経営力を高め、確実な定着へと導く。さらに、青年等就農計画の達成が見込まれる者については、引き続き農業経営改善計画の策定を促し、認定農業者へと誘導する。

(3) 関係機関等の役割分担

就農に向けた情報提供及び就農相談については青年農業者等育成センター、技術や経営ノウハウについての習得については埼玉県農業大学校等、就農後の営農指導等フォローアップについては農林振興センター、農業協同組合、認定農業者や指導農業士等、農地の確保については農業委員会、農地中間管理機構など、各組織が役割を分担しながら各種取組を進める。

7 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項

(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携

市は、1から4までに掲げた事項の推進にあたっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとする。

ア 市は、農業生産基盤整備の促進を通じて、農用地の有効利用を進めるとともに、新技術の開発、高性能機械化体系の確立のため農業近代化施設の導入を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す者が経営発展を図っていくうえでの条件整備を図る。

イ 市は、各種事業によって農村の活性化を図り、農村の健全な発展によって望ましい農業経営の育成に資するよう努める。

ウ 市は、地域水田農業ビジョンの実現に向けた積極的な取組によって、水稻作を中心とした輪作体系の望ましい経営の育成を図ることとする。

特に、農業協同組合・農用地利用改善団体等により地域の土地利用の見直しを通じて農用地利用の集積、連担化による効率的作業単位の形成等望ましい経営の営農展開に資するよう努める。

エ 市は、美しいむらづくりの推進を図るとともに、集落排水事業の実施を促進し、定住条件の整備を通じ、農業の担い手確保に努める。

オ 市は、地域の農業の振興に関するその他の施策を行うに当たっては、農業経営基盤強化の円滑な促進に資することとなるように配慮するものとする。

(2) 推進体制等

① 事業推進体制等

市は、農業委員会、農林振興センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策について検討するとともに、今後10年にわたり、第1、第3で掲げた目標や第2の指標で示される効率的かつ安定的な経営の育成に資するための実現方策等について、各関係機関・団体別の行動計画を樹立する。また、このような長期行動計画と併せて、年度別活動計画において当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な経営の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進する。

② 農業委員会等の協力

農業委員会、農業協同組合及び土地改良区は、農業経営基盤強化の円滑な実施に資することとなるよう、再生協議会のもとで相互に連携を図りながら協力するように努めるものとし、市は、このような協力の推進に配慮する。

第5 その他

この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとする。

附則

1 この基本構想は、平成 7年 1月31日から施行する。

附則

1 この基本構想は、平成 9年11月18日から施行する。

附則

1 この基本構想は、平成12年 2月29日から施行する。

附則

1 この基本構想は、平成18年10月25日から施行する。

附則

1 この基本構想は、平成22年6月8日から施行する。

附則

1 この基本構想は、平成26年10月7日から施行する。

附則

1 この基本構想は、令和3年6月16日から施行する。

別紙 1（第 4 の 1（1）⑥関係）

次に掲げる者が利用権を設定等を受けた後において、法第 18 条第 2 項第 2 号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。

- (1) 地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和 27 年政令第 445 号）第 2 条第 2 項第 1 号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第 2 条第 2 項第 3 号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合
 - ・・・法第 18 条第 3 項第 2 号イに掲げる事項
 - 対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合
 - ・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。
- (2) 農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 2 号の事業を行う農事組合法人（農業生産法人である場合をのぞく。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和 53 年法律第 36 号）第 93 条第 2 項第 2 号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合
 - ・・・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合
 - ・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。
- (3) 土地改良法（昭和 24 年法律 195 号）第 2 条 2 項各号に掲げる事業（同項第 6 号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金助成法施行令（昭和 36 年政令第 346 号）第 1 条第 7 号若しくは第 8 号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）
 - 対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合
 - ・・・その土地を効率的に利用することができると認められること。

別紙 2 (第 4 の 1 (2) 関係)

1 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借権による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

(1) 存続期間（又は残存期間）

- ① 存続期間は 3 年（農業者年金制度関連の場合は 10 年、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効果を発揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて 3 年とすることが相当でないと認められる場合には、3 年と異なる存続期間とすることができる。
- ② 残存期間は、移転される利用権の残存期間とする。
- ③ 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利用権の当事者が該当利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。

(2) 借賃の算定基準

- ① 農地については、農地法第 52 条の規定により農業委員会から提供される賃借料情報等を十分に考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。
- ② 採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その採草放牧地の近傍の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。
- ③ 開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を発揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。
- ④ 借賃を金銭以外のもの定めようとする場合には、その借賃は、それを金額に換算した額が上記 1 から 3 までの規定によって算定される額に相当するように定めるものとする。

(3) 借賃の支払い方法

- ① 借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の金額を一時に支払うものとする。
- ② 1 の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。
- ③ 借賃を金銭以外の物で定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払い等を履行するものとする。

(4) 有益費の償還

- ① 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還

を請求する場合その他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。

- ② 農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について当該利用権の当事者間で協議が整わないときは、当事者の双方の申し出に基づき、市が認定した額をその費やした金額又はその増価額とする旨を定めるものとする。

2 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用貸借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合

(1) 存続期間（又は残存期間）

I の①に同じ。

(2) 借賃の算定基準

- ① 混牧林地については、その混牧林地の近傍の混牧林地の借賃の額、放牧利用の形態、当事者双方の受益又は負担の程度等を総合的に勘案して算定する。
- ② 農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の借賃の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。
- ③ 開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、I の②の3と同じ。

(3) 借賃の支払い方法

I の③に同じ。

(4) 有益費の償還

I の④に同じ。

3 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定をうける場合

(1) 存続期間（又は残存期間）

I の①に同じ。

(2) 損益の算定基準

- ① 作目等毎に農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。
- ② 1 の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械施設の償却費、事務管理費等のほか、農作業受施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。

(3) 借賃の支払い方法

Iの③に同じ。

この場合においてIの③中「賃借」とあるのは「損益」と、「賃貸人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。

(4) 有益費の償還

Iの④に同じ。

4 所有権の移転を受ける場合

(1) 対価の算定基準

土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額な対価により行う取引その他特殊に事情の下で行われる取引を除く。）の価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。

(2) 対価の支払方法

農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。

(3) 所有権の移転の時期

農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転に係る農用地利用集積計画の基づく法律関係は失効するものとする。